

四半期報告書

(第94期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

OKI

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間 8
四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間 9
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鎌上 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 布施 雅嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 布施 雅嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	93,185	90,431	451,627
経常損益 (百万円)	△6,403	△3,483	△2,366
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	△6,085	△4,753	4,691
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,966	△3,695	△4,351
純資産額 (百万円)	99,232	90,867	97,215
総資産額 (百万円)	387,061	344,180	360,724
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	△70.07	△54.74	54.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	54.01
自己資本比率 (%)	25.5	26.4	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,784	3,738	41,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,669	△1,141	7,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,824	△5,823	△43,985
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	57,141	48,885	51,980

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第93期第1四半期連結累計期間及び第94期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
5. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、OKIグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてOKIグループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では消費や設備投資が増加するなど、景気の回復が続いています。欧州においては景気が緩やかに回復していますが、英国のEU離脱問題に伴う不透明感があります。中国をはじめとする新興国では景気の持ち直しの動きがみられ、国内においても雇用や企業業績の改善により緩やかな回復基調が続いています。

このような事業環境の下、OKIグループの業績は、情報通信事業などの国内事業については概ね計画どおりとなったものの、メカトロシステム事業及びプリンター事業における物量減の影響により、売上高は904億円（前年同期比28億円、3.0%減少）となりました。営業損失は物量減の影響などにより、39億円（同46億円悪化）となりました。

経常損失は、為替差損の減少などにより35億円（同29億円良化）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失としてプリンター事業の事業構造改善費用12億円を計上したことなどから、48億円（同13億円良化）となりました。

事業別の外部顧客に対する売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

＜情報通信事業＞

売上高は、312億円（前年同期比9億円、3.2%増加）となりました。一部の官庁向け案件の増加などにより増収となりました。

営業損失は、売上案件の構成差により8億円（同6億円悪化）となりました。

＜メカトロシステム事業＞

売上高は、212億円（前年同期比10億円、4.3%減少）となりました。ブラジル子会社の決算期間統一による増収効果があった一方で、前年同期にあった国内現金処理機の大口案件が減少したことなどにより、減収となりました。

営業損失は、上記の決算期間統一や物量減の影響により15億円（同27億円悪化）となりました。

＜プリンター事業＞

売上高は、249億円（前年同期比26億円、9.6%減少）となりました。事業戦略の転換によりインダストリープリンティング等の注力市場へリソースシフトし、オフィスプリンティング市場向けの売上は減少が続いたため、減収となりました。

営業損失は、物量減の影響などにより、5億円（同9億円悪化）となりました。

＜EMS事業＞

売上高は、既存大口顧客からの受託回復などにより103億円（前年同期比10億円、10.7%増加）となりました。

営業利益は、3億円（同2億円増加）となりました。

＜その他＞

売上高は、平成29年3月31日に株式譲渡した株式会社沖センサデバイスの連結除外による減収影響などにより、28億円（前年同期比11億円、28.9%減少）となりました。

営業利益は、3億円（同4億円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、37億円の収入（前年同期198億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、11億円の支出（同37億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは26億円の収入（同161億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や普通配当の実施等により、58億円の支出（同48億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の520億円から489億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

OKIグループは、“OKIは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”という企業理念のもとに、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指します。また社会、お客さま、株主のみならず、従業員を含む全てのステークホルダーの信頼と期待に応えるように努めてまいります。

OKIグループが事業を展開する情報通信関連の市場では、変化が絶え間無く、また加速して起きております。このような環境変化に対応するためには、新商品の開発、成長分野への進出の加速、収益性の改善が大きな課題であると認識しております。

以上の認識のもと、OKIグループは、平成29年5月に「中期経営計画2019」を発表いたしました。

前中期経営計画では、財務構造の改善が進んだことは大きな成果となりましたが、一方で収益力については、一旦達成した目標の収益率を持続することができませんでした。安定した収益を確保し持続的な成長を遂げるには、確固たる収益の柱を持ちながら、常に収益源が複数存在することが必要であると認識しております。このためOKIが得意とするネットワークやセンシング、高信頼性のモノづくりの技術を活かし、既存事業の収益力をさらに強化してまいります。

また、同時にOKIの特長ある技術をベースに、お客さまや各業界で強みを持つパートナーのみならずとの「共創」や、オープンイノベーションの活用によって新たな業務ノウハウや技術を取り込み、将来のOKIグループを支える新事業の創出を図ってまいります。

これらの成長を支える共通施策として、研究開発への積極的な投資、働き方改革や女性活躍推進などの人財マネジメントやガバナンスの強化を行い、財務面では運転資本の効率化を継続して実行してまいります。

以上の取り組みにより「中期経営計画2019」最終年度の経営目標値を営業利益率6%、自己資本比率30%以上、計画値を売上高5,000億円、営業利益300億円といたしました。今後も収益力の向上を図り、安定的な配当を継続していく方針であります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるOKIグループの研究開発活動の金額は、1,866百万円であります。

なお、平成29年5月に発表した「中期経営計画2019」のとおり、「スマートセンシング」と「人にやさしいメカトロ」を注力研究テーマとして研究開発活動を推進してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,217,602	87,217,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	87,217,602	87,217,602	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	87,217	—	44,000	—	15,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 731,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 86,223,100	862,231	同上
単元未満株式	普通株式 262,902	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	87,217,602	—	—
総株主の議決権	—	862,231	—

（注）「単元未満株式」には当社所有の自己株式17株及び相互保有株式（沖電線株式会社所有5株）が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
当社	東京都港区虎ノ門1-7-12	356,000	—	356,000	0.41
沖電線株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-8	375,600	—	375,600	0.43
計	—	731,600	—	731,600	0.84

（注）1. 沖電線株式会社が退職給付信託した300,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示しております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の当社の自己名義所有株式数は、347,100株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第93期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第94期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

PwCあらた有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,164	49,168
受取手形及び売掛金	101,572	77,021
製品	20,423	23,180
仕掛品	19,656	27,143
原材料及び貯蔵品	22,502	22,717
その他	20,564	22,842
貸倒引当金	△7,377	△7,890
流動資産合計	231,506	214,183
固定資産		
有形固定資産	44,783	42,355
無形固定資産	10,891	10,409
投資その他の資産		
投資有価証券	49,576	52,047
その他	※1 23,967	※1 25,183
投資その他の資産合計	73,544	77,231
固定資産合計	129,218	129,996
資産合計	360,724	344,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,685	53,888
短期借入金	56,882	55,406
引当金	4,896	4,804
その他	56,094	52,919
流動負債合計	176,559	167,019
固定負債		
長期借入金	30,129	28,945
役員退職慰労引当金	490	485
その他の引当金	782	823
退職給付に係る負債	26,199	26,360
その他	29,346	29,679
固定負債合計	86,949	86,293
負債合計	263,509	253,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,799	19,795
利益剰余金	44,434	37,075
自己株式	△477	△465
株主資本合計	107,757	100,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	7,114
繰延ヘッジ損益	△2	△565
為替換算調整勘定	△11,702	△11,721
退職給付に係る調整累計額	△4,511	△4,512
その他の包括利益累計額合計	△10,878	△9,684
新株予約権	94	39
非支配株主持分	242	106
純資産合計	97,215	90,867
負債純資産合計	360,724	344,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	93,185	90,431
売上原価	68,619	69,363
売上総利益	24,566	21,067
販売費及び一般管理費	23,891	24,931
営業利益又は営業損失(△)	674	△3,864
営業外収益		
受取利息	88	75
受取配当金	443	921
雑収入	225	262
営業外収益合計	757	1,259
営業外費用		
支払利息	472	428
為替差損	7,139	183
違約金	4	140
雑支出	219	127
営業外費用合計	7,835	879
経常損失(△)	△6,403	△3,483
特別利益		
固定資産売却益	—	473
特別利益合計	—	473
特別損失		
固定資産処分損	40	—
事業構造改善費用	—	1,177
特別損失合計	40	1,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,444	△4,186
法人税、住民税及び事業税	253	296
法人税等調整額	△529	409
法人税等合計	△276	705
四半期純損失(△)	△6,168	△4,892
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	△138
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,085	△4,753

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,168	△4,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	1,764
繰延ヘッジ損益	△659	△563
為替換算調整勘定	2,439	△17
退職給付に係る調整額	△436	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	19
その他の包括利益合計	201	1,196
四半期包括利益	△5,966	△3,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,824	△3,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△141	△136

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,444	△4,186
減価償却費	3,384	3,126
引当金の増減額(△は減少)	161	268
受取利息及び受取配当金	△531	△996
支払利息	472	428
固定資産処分損益(△は益)	35	△455
売上債権の増減額(△は増加)	31,548	25,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,581	△10,330
仕入債務の増減額(△は減少)	2,717	△5,388
未払費用の増減額(△は減少)	△8,282	△5,648
その他	10,172	2,712
小計	20,651	4,663
利息及び配当金の受取額	787	996
利息の支払額	△258	△278
法人税等の支払額	△1,395	△1,130
独占禁止法関連損失の支払額	—	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,784	3,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,815	△1,581
有形固定資産の売却による収入	12	1,507
無形固定資産の取得による支出	△715	△852
その他の支出	△327	△272
その他の収入	175	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,669	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	119	△1,197
長期借入金の返済による支出	△1,603	△1,413
配当金の支払額	△2,609	△2,609
リース債務の返済による支出	△756	△649
その他	25	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,824	△5,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△675	131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,614	△3,094
現金及び現金同等物の期首残高	46,322	51,980
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 57,141	※ 48,885

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A. 他7社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日)

(連結子会社の仲裁申立)

連結子会社である沖電気金融設備（深セン）有限公司は、深セン市怡化電腦実業有限公司に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元（当第1四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額18,393百万円）及び損害賠償金の支払を求め、平成27年10月10日に仲裁手続きの申立を行い、現在、華南国際経済貿易仲裁委員会で審理中であります。

訴訟の状況を勘案し、回収期間が長期化する見込みであることを考慮した結果、当第1四半期連結会計期間末では、貸倒引当金11,348百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	11,971百万円	12,145百万円

2 保証債務

当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員（住宅融資借入金）	229百万円	211百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループでは、主として第4四半期連結会計期間に情報通信事業における官公庁向けシステム製品の需要が集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	56,486百万円	49,168百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18	△18
引出制限預金	△1,326	△2,263
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,000	2,000
現金及び現金同等物	57,141	48,885

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,606	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,605	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	30,274	22,192	27,486	9,314	89,267	3,917	93,185	—	93,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,020	385	1,277	66	2,749	4,952	7,702	△7,702	—
計	31,294	22,577	28,763	9,380	92,017	8,870	100,887	△7,702	93,185
セグメント利益 又は損失(△)	△168	1,233	387	66	1,519	734	2,254	△1,579	674

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,579百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,711百万円及び固定資産の調整額44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,241	21,234	24,860	10,310	87,647	2,783	90,431	—	90,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	908	416	1,374	19	2,718	3,755	6,473	△6,473	—
計	32,149	21,650	26,235	10,330	90,365	6,538	96,904	△6,473	90,431
セグメント利益 又は損失(△)	△823	△1,521	△460	267	△2,538	255	△2,282	△1,581	△3,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,581百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,615百万円及び固定資産の調整額31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	70.07円	54.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	6,085	4,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円)	6,085	4,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,839	86,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

沖電気工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員鎌上信也及び最高財務責任者取締役専務執行役員星正幸は、当社の第94期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。